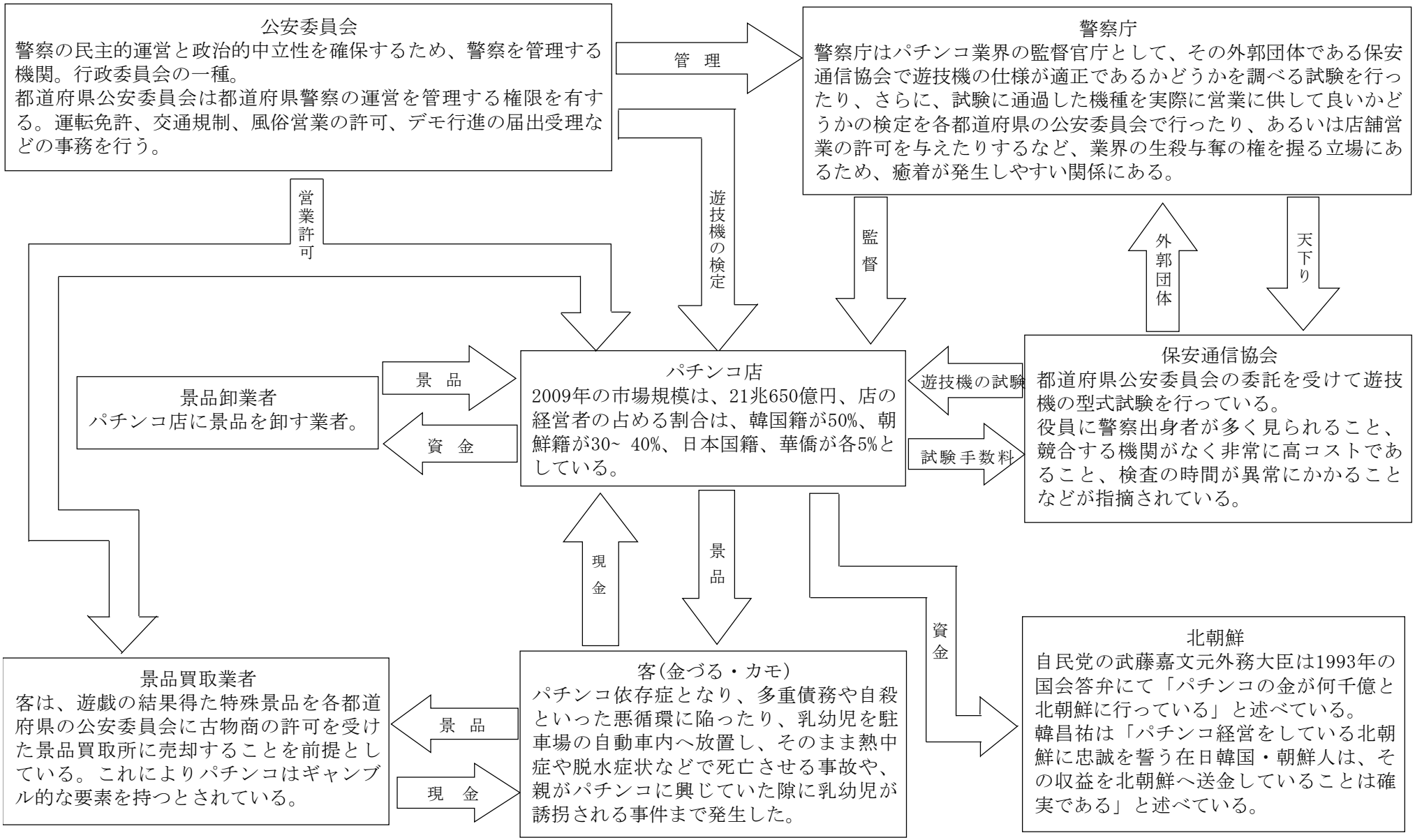
パ チ ン コ 利 権 の 構 図


公安委員会
警察の民主的運営と政治的中立性を確保するため、警察を管理する機関。行政委員会の一種。
都道府県公安委員会は都道府県警察の運営を管理する権限を有する。運転免許、交通規制、風俗営業の許可、デモ行進の届出受理などの事務を行う。
管 理
警察庁
警察庁はパチンコ業界の監督官庁として、その外郭団体である保安通信協会で遊技機の仕様が適正であるかどうかを調べる試験を行ったり、さらに、試験に通過した機種を実際に営業に供して良いかどうかの検定を各都道府県の公安委員会で行ったり、あるいは店舗営業の許可を与えたりするなど、業界の生殺与奪の権を握る立場にあるため、癒着が発生しやすい関係にある。
営業許可
遊技機の検定
監 督
外郭団体
天下り
景品卸業者
パチンコ店に景品を卸す業者。
景 品
資 金
パチンコ店
2009年の市場規模は、21兆650億円、店の経営者の占める割合は、韓国籍が50%、朝鮮籍が30~ 40%、日本国籍、華僑が各5%としている。
遊技機の試験
試験手数料
保安通信協会
都道府県公安委員会の委託を受けて遊技機の型式試験を行っている。
役員に警察出身者が多く見られること、競合する機関がなく非常に高コストであること、検査の時間が異常にかかることなどが指摘されている。
現 金
景 品
資 金
景品買取業者
客は、遊戯の結果得た特殊景品を各都道府県の公安委員会に古物商の許可を受けた景品買取所に売却することを前提としている。これによりパチンコはギャンブル的な要素を持つとされている。
景 品
現 金
客(金づる・カモ)
パチンコ依存症となり、多重債務や自殺といった悪循環に陥ったり、乳幼児を駐車場の自動車内へ放置し、そのまま熱中症や脱水症状などで死亡させる事故や、親がパチンコに興じていた隙に乳幼児が誘拐される事件まで発生した。
北朝鮮
自民党の武藤嘉文元外務大臣は1993年の国会答弁にて「パチンコの金が何千億と北朝鮮に行っている」と述べている。
韓昌祐は「パチンコ経営をしている北朝鮮に忠誠を誓う在日韓国・朝鮮人は、その収益を北朝鮮へ送金していることは確実である」と述べている。